

南海トラフ巨大地震に備えるための防災・減災対策の強化

～ 社会福祉施設等に対する津波防災対策のさらなる加速化 ～

政策提言先 内閣府・厚生労働省・文部科学省

政策提言の要旨

南海トラフ巨大地震に備えるための防災・減災対策の強化に向けて、社会福祉施設等の高台への移転整備を促進する助成制度等の恒久化を図るとともに拡充・強化されるよう、提言します。

【政策提言の具体的内容】

○ 平成24年度補正予算において、臨時的に創設された社会福祉施設の高台移転整備に対する助成制度等については、津波被害への対策として、極めて有意義なものと高く評価するところであり、本県の津波防災対策も、一定の前進が図られることとなりました。

しかしながら、高台移転整備を必要とする施設は数多く存在することから、今回の制度の恒久化を早急に図るとともに、下記の事項について所要の措置を講ずるなど、平成26年度以降、高台移転整備に取り組む施設に対する支援制度の再構築が喫緊の課題となっています。

- ① 助成対象施設の拡大を図ること
- ② 国庫補助制度の補助率を地震財特法や地震防災対策特措法に基づく事業と同程度まで引き上げること
- ③ 融資制度における無利子化や、二重債務になった場合の返済猶予、償還期間の延長等の優遇措置等の拡大を図ること

【政策提言の理由】

○ これまでに公表された南海トラフ巨大地震による津波高・浸水区域等の予測や、被害想定は極めて甚大なものであるため、事前の防災・減災対策を強化する必要があります。

(参考) 現在の国の財政支援措置の状況と提言内容

- ①助成対象施設の拡大 ②補助率の引き上げ ③融資の優遇措置等の拡大

所管省	施設区分	従来の施設整備への国庫補助(現行制度)	H24補正予算等による高台移転への国庫補助	国庫補助率	融資の優遇措置等					
厚生労働省	社会・援護局 障害児・者	障害者支援施設	○	○	1/2 ②	○				
		グループホーム・ケアホーム	○	×	①	1/2 ②	×	③		
		福祉ホーム	×	×	①	×	① ②	×	③	
		宿泊型自立訓練・生活訓練	○	×	①	1/2 ②	×	③		
		障害福祉サービス事業所(通所施設)	○	×	①	1/2 ②	×	③		
	障害児入所施設	○	○		1/2 ②	○				
	老健局 高齢者	地域密着型介護老人福祉施設	○	○		定額 ②	○			
		小規模多機能型居宅介護	○	○		定額 ②	○			
		認知症対応型共同生活介護	○	○		定額 ②	○			
		介護老人福祉施設(広域型特別擁護老人ホーム)	×	*	①	×	*	① ②	○	
		介護老人保健施設	×	*	①	×	*	① ②	○	
		養護老人ホーム	×	*	①	×	*	① ②	○	
	軽費老人ホーム	×	*	①	×	*	① ②	○		
	雇用均等・児童家庭局 社会・援護局	児童養護施設	○	○		1/2 ②	○			
		乳児院	○	○		1/2 ②	○			
母子生活支援施設		○	○		1/2 ②	○				
雇用均等・児童家庭局 児童	保育所	公立	×	*	①	×	*	① ②	×	③
		私立	○	×	①	1/2 ②	×	③		
文部科学省 初等中等教育局	幼稚園	公立	○	×	①	1/3 ②	×	③		
		私立	○	×	①	1/3 ②	×	③		

※ 高齢者4施設及び公立保育所についてはH18から一般財源化

【高知県担当課室】 高齢者福祉課・障害保健福祉課・児童家庭課・幼保支援課